

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型	Ⅳ－２		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)								
							財政健全化等	×	歳入総額	16,333,811	15,633,949	実質収支比率	8.0	8.9										
市町村名		香美町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	15,304,954	14,837,020	経常収支比率	92.7	90.2										
							首都	×	歳入歳出差引	1,028,857	796,929	(※1)	(93.0)	(91.0)										
							近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	371,575	61,263	標準財政規模	8,235,103	8,281,197										
									実質収支	657,282	735,666	財政力指数	0.23	0.23										
人口		令和2年国調(人)	16,064	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-78,384	192,708	公債費負担比率	16.0	17.2										
		平成27年国調(人)	18,070				過疎	○	積立金	58,512	135,252	健全化判断比率												
		増減率 (％)	-11.1				山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-										
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	15,657	区分	令和2年国調	1,124 <th>平成27年国調</th> <td>1,124<th>低開発</th><th>×</th><th>積立金取崩し額</th><td>642,566<td>328,681<th>連結実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td></td></td>	平成27年国調	1,124 <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>642,566<td>328,681<th>連結実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td></td>	低開発	×	積立金取崩し額	642,566 <td>328,681<th>連結実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td>	328,681 <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	連結実質赤字比率	-	-								
		うち日本人(人)	15,470		第1次	836	10.7	12.8 <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>-662,438</td> <td>-721<th>実質公債費比率</th><td>10.2</td><td>9.4</td></td>	指数表選定	○	実質単年度収支	-662,438	-721 <th>実質公債費比率</th> <td>10.2</td> <td>9.4</td>	実質公債費比率	10.2	9.4								
		令05.01.01(人)	16,024	第2次	2,106	2,490			基準財政収入額	1,844,326 <td>1,813,293<th>資金不足比率 (※4)</th><td></td><td></td></td>	1,813,293 <th>資金不足比率 (※4)</th> <td></td> <td></td>	資金不足比率 (※4)												
		うち日本人(人)	15,878		27.1	28.3		<th>基準財政需要額</th> <td>7,751,813<td>7,772,060</td><td></td><td></td><td></td></td>	基準財政需要額	7,751,813 <td>7,772,060</td> <td></td> <td></td> <td></td>	7,772,060													
		増減率 (％)	-2.3	第3次	4,843	5,200		<th>標準税収入額等</th> <td>2,294,054<td>2,263,355</td><td></td><td></td><td></td></td>	標準税収入額等	2,294,054 <td>2,263,355</td> <td></td> <td></td> <td></td>	2,263,355													
		うち日本人(％)	-2.6		62.2	59.0		<th>経常経費充当一般財源等</th> <td>7,644,896<td>7,541,391</td><td></td><td></td><td></td></td>	経常経費充当一般財源等	7,644,896 <td>7,541,391</td> <td></td> <td></td> <td></td>	7,541,391													
面積 (km ²)		368.77									歳入一般財源等	11,802,148	11,044,500											
人口密度 (人/km ²)		44																						
世帯数 (世帯)		5,912																						
職員の状況 (※8)																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,709,893	18,328,863													
	市区町村長	1	7,520		一般職員	160	500,160	3,126	うち公的資金	11,897,517	12,306,629													
	副市区町村長	1	6,160		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	13,826,878	14,009,141													
	教育長	1	5,640		うち技能労務職員	7	19,698	2,814	債務負担行為額 (支出予定額)	929,853	65,554													
	議会議長	1	3,210		教育公務員	10	33,240	3,324	収益事業収入	-	-													
	議会副議長	1	2,370		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	351,841	351,838													
	議会議員	14	2,140		合計	170	533,400	3,138	財政調整基金	3,762,143	3,978,197													
									積立金現在高	443,634	410,132													
									減債基金	3,914,355	3,478,420													
									その他特定目的基金															
一般会計等の一覧																								
項番		会計名	事業会計の一覧		項番		会計名	公営企業 (法適) の一覧		項番		会計名	公営企業 (法非適) の一覧		項番		組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番		団体名	地方公社・第三セクター等一覧	
(1)		一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 公立香住病院事業企業会計		(9) 町立地方卸売市場事業特別会計		(10) 公立八鹿病院組合		(18) 御むらおか振興公社													
			(3) 後期高齢者医療保険事業特別会計		(6) 水道事業企業会計				(11) 北但行政事務組合															
			(4) 介護保険事業特別会計		(7) 下水道事業企業会計				(12) 美方郡広域事務組合															
					(8) 国民宿舍事業企業会計				(13) 但馬広域行政事務組合															
									(14) 兵庫県市町村職員退職手当組合															
									(15) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合															
									(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)															
									(17) 兵庫県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)															

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,665,726	10.2	1,665,726	20.3	普通税	1,653,668	99.3	-	-
地方譲与税	147,436	0.9	147,436	1.8	法定普通税	1,653,668	99.3	-	-
利子割交付金	883	0.0	883	0.0	市町村民税	690,490	41.5	-	-
配当割交付金	16,205	0.1	16,205	0.2	個人均等割	27,273	1.6	-	-
株式等譲渡所得割交付金	17,298	0.1	17,298	0.2	所得割	603,365	36.2	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	33,185	2.0	-	-
地方消費税交付金	380,848	2.3	380,848	4.6	法人税割	26,667	1.6	-	-
ゴルフ場利用税交付金	46	0.0	46	0.0	固定資産税	803,577	48.2	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	797,580	47.9	-	-
自動車取得税交付金	1,141	0.0	1,141	0.0	軽自動車税	75,432	4.5	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	84,169	5.1	-	-
自動車税環境性能割交付金	20,777	0.1	20,777	0.3	鉱産税	-	-	-	-
法人事業税交付金	27,330	0.2	27,330	0.3	特別土地保有税	-	-	-	-
地方特例交付金等	9,465	0.1	9,465	0.1	法定外普通税	-	-	-	-
地方特例交付金	5,185	0.0	5,185	0.1	目的税	12,058	0.7	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,280	0.0	4,280	0.1	法定目的税	12,058	0.7	-	-
地方交付税	6,890,005	42.2	5,907,487	71.9	入湯税	12,058	0.7	-	-
普通交付税	5,907,487	36.2	5,907,487	71.9	事業所税	-	-	-	-
特別交付税	982,518	6.0	-	-	都市計画税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
（一般財源計）	9,177,160	56.2	8,194,642	99.7	法定外目的税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,284	0.0	2,284	0.0	旧法による税	-	-	-	-
分担金・負担金	46,942	0.3	-	-	合計	1,665,726	100.0	-	-
使用料	82,018	0.5	10,905	0.1					
手数料	32,133	0.2	-	-					
国庫支出金	1,192,314	7.3	-	-					
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	870,917	5.3	-	-					
財産収入	28,124	0.2	6,690	0.1					
寄附金	1,267,328	7.8	-	-					
繰入金	1,653,139	10.1	-	-					
繰越金	428,929	2.6	-	-					
諸収入	345,261	2.1	1,774	0.0					
地方債	1,207,262	7.4	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	33,562	0.2	-	-					
歳入合計	16,333,811	100.0	8,216,295	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	102,856	0.7	-	102,856	-
総務費	2,978,077	19.5	158,444	1,535,092	-
民生費	3,156,850	20.6	63,257	2,008,374	-
衛生費	1,180,495	7.7	29,099	926,725	-
労働費	24,925	0.2	-	17,294	-
農林水産業費	865,498	5.7	146,978	554,710	-
商工費	1,072,245	7.0	137,432	839,829	-
土木費	1,609,477	10.5	402,474	1,173,775	-
消防費	613,829	4.0	23,963	491,897	-
教育費	1,482,406	9.7	228,225	1,105,041	-
災害復旧費	328,788	2.1	-	134,014	-
公債費	1,889,508	12.3	-	1,884,174	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	15,304,954	100.0	1,189,872	10,773,781	-
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,618,275	36.7	4,525,425	4,279,686	51.9
人件費	2,402,183	15.7	2,138,466	2,096,427	25.4
うち職員給	1,090,112	7.1	980,153	-	-
扶助費	1,326,782	8.7	502,983	299,283	3.6
公債費	1,889,310	12.3	1,883,976	1,883,976	22.8
元利償還金	1,889,310	12.3	1,883,976	1,883,976	22.8
うち元金	1,826,232	11.9	1,821,388	1,821,388	22.1
うち利子	63,078	0.4	62,588	62,588	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,168,019	53.4	5,944,202	3,365,210	40.8
物件費	1,811,546	11.8	1,424,436	950,475	11.5
維持補修費	309,575	2.0	230,995	161,752	2.0
補助費等	3,270,446	21.4	2,903,404	1,412,346	17.1
うち一部事務組合負担金	525,170	3.4	445,515	443,074	5.4
繰出金	960,929	6.3	822,518	738,995	9.0
積立金	1,510,282	9.9	292,108	-	-
投資・出資金・貸付金	305,241	2.0	270,741	101,642	1.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,518,660	9.9	304,154	-	-
うち人件費	29,891	0.2	29,891	-	-
普通建設事業費	1,189,872	7.8	170,140	-	-
うち補助	199,780	1.3	18,730	-	-
うち単独	963,332	6.3	150,250	-	-
災害復旧事業費	328,788	2.1	134,014	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,304,954	100.0	10,773,781	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度

兵庫県香美町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	16,347	15,318	1,029	657	1,625	17,710	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
	計一般会計等(純計)	16,334	15,305	1,029	657		17,710	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	2,413	2,407	6	6	243	44	6		
2	後期高齢者医療保険事業特別会計	320	314	6	6	80	-	-		
3	介護保険事業特別会計	2,414	2,353	61	61	404	-	-		
4	公立香住病院事業企業会計	1,366	1,407	▲ 41	19	346	1,354	814		法適用企業
5	水道事業企業会計	504	603	▲ 99	16	137	2,605	625		法適用企業
6	下水道事業企業会計	1,510	1,138	372	85	983	9,683	6,662		法適用企業
7	国民宿舍事業企業会計	6	21	▲ 15	1	0	0	-		法適用企業
8	町立地方卸売市場事業特別会計	0	0	0	-	0	0	-		法非適用企業
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
	計公営企業会計等				195		13,686	8,107		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	公立八鹿病院組合	8,567	9,348	▲ 781	1,535	-	4,974	80	
2	北但行政事務組合	812	755	57	56	-	-	-	
3	美方郡広域事務組合	921	909	12	10	-	16	9	
4	但馬広域行政事務組合	114	111	3	3	-	-	-	
5	兵庫県市町村職員退職手当組合	11,414	7,873	3,541	3,541	-	-	-	
6	兵庫県町議会議員公務災害補償組合	12	11	1	1	-	-	-	
7	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	684	181	503	503	-	-	-	
8	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	871,279	850,651	20,628	20,628	10,502	-	-	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
	計一部事務組合等				26,276		4,990	88	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	株式会社 株式会社 株式会社	1	18	20	-	-	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
	計地方公社・第三セクター等			20						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況					将来負担の状況											
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）											
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比		
元利償還金	1,850,670	1,907,912	1,889,310	30.2	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	19,126,965	18,328,863	17,709,893	283.5	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	719	346	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	23,333	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	8,781,973	8,466,899	8,106,351	129.7	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	774,981	757,565	840,304	13.4		組合等負担等見込額	128,589	101,950	88,208	1.4	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	19,727	15,609	8,380	0.1		退職手当負担見込額	2,079,684	2,094,422	1,990,714	31.9	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	699	383	350	0.0		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
一時借入金の利子	-	-	-	-		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
合計	(A) 2,669,410	2,681,469	2,738,344			連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-		合計	(E) 30,117,930	28,992,480	27,895,166		その他上記に準ずるもの	719	346	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能 財源等	充当可能基金	6,068,163	6,707,501	7,001,420	112.1	企業債等 繰入見込額	下水道事業企業会計	7,718,367	7,193,026	6,661,652	106.6
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	充当可能特定歳入		32,517	27,761	22,917	0.4	公立香住病院事業企業会計		394,642	618,882	813,787	13.0	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	基準財政需要額算入見込額		20,805,514	19,962,736	19,362,081	309.9	水道事業企業会計		657,667	644,637	624,953	10.0	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	合計		(F) 26,906,194	26,697,998	26,386,418		国民健康保険事業特別会計（小代診療施設助定）		5,398	5,913	4,867	0.1	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	将来負担比率（(E)-(F)）／（(C)-(D)）×100		49.7	36.7	24.1		その他の会計		6,501	4,441	1,092	0.0	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率	健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準	公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	699	383	350	0.0							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 5,334	5,334	5,334								その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
標準財政規模	(C) 8,571,566	8,281,197	8,235,103													
算入公債費等の額	(D) 2,115,180	2,033,565	1,987,336													
	(C)-(D) 6,456,386	6,247,632	6,247,767													
実質公債費比率	(単年度) 8.5	10.3	11.9													
（A）-（B）+（D）／（（C）-（D））×100	(3年平均) 9.0	9.4	10.2													

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	15,657	人(R6.1.1現在)			
うち日本人	15,470	人(R6.1.1現在)			
面積	368.77	km ²			
歳入総額	16,333,811	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	15,304,954	千円	通 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 支	657,282	千円	実 質 公 債 費 比 率	10.2	%
標準財政規模	8,235,103	千円	得 来 負 担 比 率	24.1	%
地方債現在高	17,709,893	千円	市 町 村 類 型	R01 IV-1 R02 IV-1 R03 IV-2	
			(年 度 毎)	R04 IV-2 R05 IV-2	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

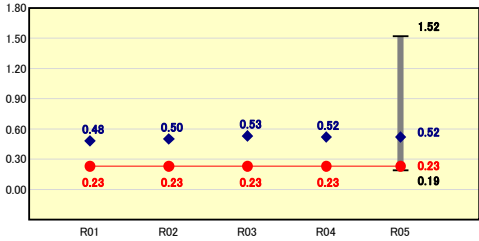
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.23]



類似団体内順位 57/59

全国平均 0.48

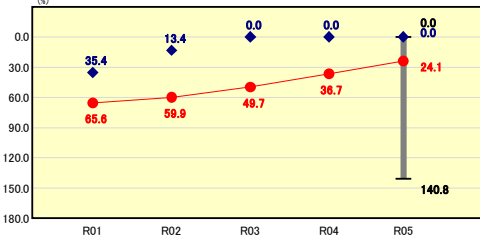
兵庫県平均 0.58

財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、第1次産業を中心とした町内経済の長引く低迷などにより、財政基盤が弱く、類似団体平均を大幅に下回っている。
令和5年度は、景気回復に伴う消費拡大によって、財政力指数の算出基礎となる地方消費税入金等の基準財政収入額が増となったことに加え、基準財政需要額が減少したため、単年度でみると前年度比で0.01ポイント増加したが、3か年平均の財政力指数は前年度と同値となった。

将来負担の状況

将来負担比率 [24.1%]



類似団体内順位 42/59

全国平均 6.3

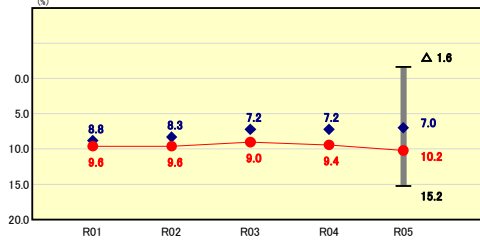
兵庫県平均 21.5

将来負担比率の分析欄

令和5年度は、公営企業債等への繰入見込額が減となったことや、充当可能基金のふるさとづくり基金等の積み立てが増となったことにより、前年度比で12.6ポイント改善した。
年々改善はしているものの、今後も老朽化等に伴う大規模な施設整備の実施が続くことが見込まれるため、引き続き地方債残高等を計画的に管理し、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.2%]



類似団体内順位 47/59

全国平均 5.6

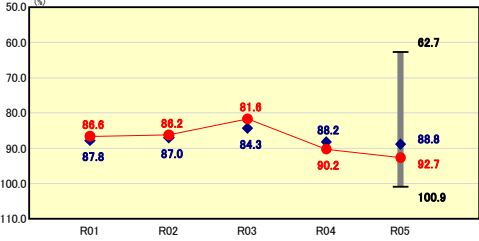
兵庫県平均 6.0

実質公債費比率の分析欄

繰上償還等により近年は同水準を維持してきたが、令和5年度は公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加や算入公債費等の減少の影響により、前年度比で0.8ポイント悪化した。さらに、今後は近年実施してきた公共施設等の大規模改修の影響による上昇が見込まれる。
引き続き地方債発行額の抑制や交付税算入率の高い地方債の選択、繰上償還の実施などに取り組み、適正な水準の維持を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.7%]



類似団体内順位 48/59

全国平均 93.1

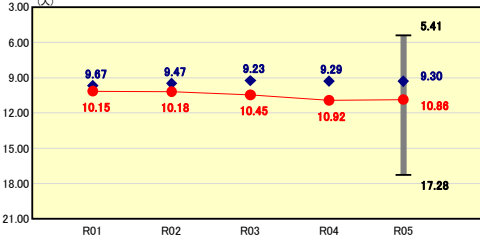
兵庫県平均 94.8

経常収支比率の分析欄

令和5年度は、人事院勧告等による給与見直し等の影響で経常収支比率の算出基礎となる経常経費充当一般財源が増となったことに加え、普通交付税等の経常一般財源が減になったことで、2.5ポイントの増加となった。
類似団体内平均値より高い数値となっていることから、今後も公債費の抑制や、事務事業の見直しなどにより、引き続き経常経費の抑制に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [10.86人]



類似団体内順位 43/59

全国平均 8.32

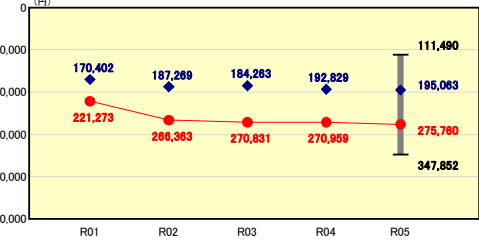
兵庫県平均 8.63

人口1,000人当たり職員数の分析欄

近年は出生数の減少等による人口減少の影響で増加傾向にあったが、令和5年度は職員数の減少により前年度比で0.06人の減となった。
今後も必要な業務量を把握し、事務の合理化・能率化を図り、定年引上げに伴う組織体制などにも考慮した定員適正化計画を策定し、適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [275,760円]



類似団体内順位 51/59

全国平均 158,103

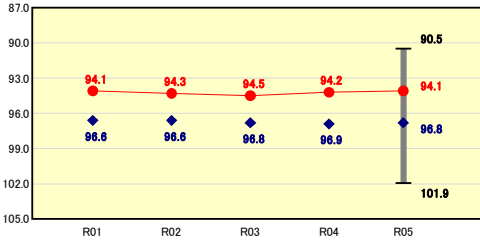
兵庫県平均 153,895

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

町の面積が広く、狭隘な谷筋に集落が広範囲に点在している地域特性もあり、支所配置などの行政経費が嵩むため、類似団体に比べて人口1人当たりの行政効率性は低くなる現状にある。
類似団体と同じ傾向ではあるが、費用の抑制効果以上に人口減少の影響が大きく、指標は年々逡増しているため、今後も公共施設の統廃合や指定管理者制度などの委託化などを通じ、人件費・物件費を中心としたコスト削減により、指標の改善に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [94.1]



類似団体内順位 10/59

全国市平均 98.6

全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

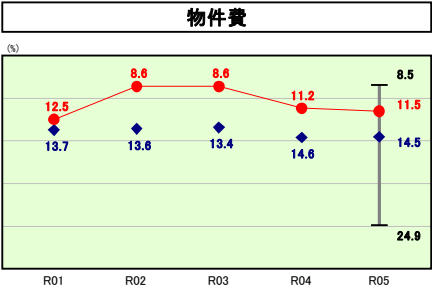
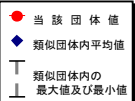
全国平均はもとより類似団体平均と比較しても常に低い水準で推移しており、県内でも最も低い値となっている。
今後も、人事院勧告に準拠した職員給与等の適正化に努めるとともに指標の上昇を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

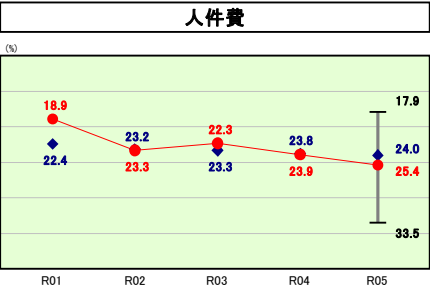
人口	15,657	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,470	人(R6.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	368.77	km ²	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	16,333,811	千円	将来負担比率	24.1	%
歳出総額	15,304,954	千円			
実質収支	657,282	千円	市町村類型	R01 IV-1 R02 IV-1 R03 IV-2	
標準財政規模	8,235,103	千円	(年度毎)	R04 IV-2 R05 IV-2	
地方債現在高	17,709,893	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



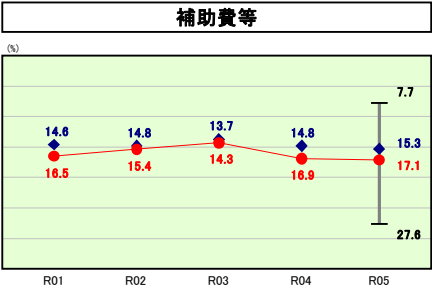
類似団体内順位 9/59 全国平均 15.2 兵庫県平均 12.6

物件費の分析欄
令和5年度は前年度比で0.3ポイント増となっており、その要因として、給食費無償化に伴う充当財源の減による一般財源相当額の増等が挙げられる。
今後も事務経費や光熱水費をはじめ、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の統廃合を適切に行い、施設管理経費の面でも更なる縮減を図る。



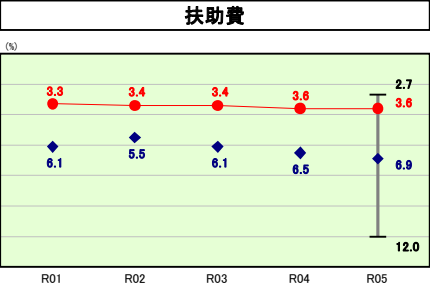
類似団体内順位 40/59 全国平均 25.5 兵庫県平均 27.9

人件費の分析欄
令和2年度に会計年度任用職員の給与が人件費に計上されて以降は、類似団体とおおよそ同水準となり、令和5年度は人事院勧告等による給与見直しによって前年度比1.5ポイントの増となっている。
今後も人事院勧告に準拠した職員給与等の適正化に努めていく。



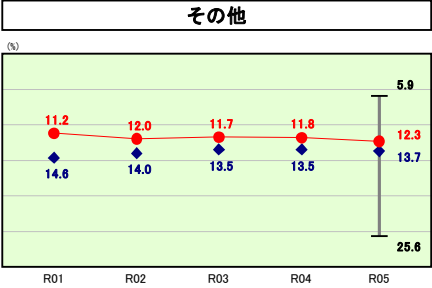
類似団体内順位 43/59 全国平均 10.7 兵庫県平均 10.2

補助費等の分析欄
令和5年度は前年度比で0.2ポイント増となっており、その要因として、公立香住病院への企業会計繰出金の増等が挙げられる。
今後は、一般会計において、経常的経費を抑制していくことはもとより、公営企業会計において、経営戦略等に基づく経営の効率化に努めていくことなどにより、補助費の抑制を図る。



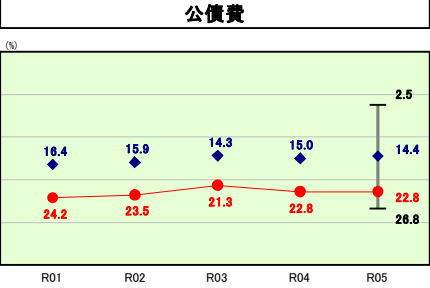
類似団体内順位 2/59 全国平均 13.2 兵庫県平均 13.6

扶助費の分析欄
令和5年度は3.6%となっており、類似団体内平均値と比べて3.3ポイント低くなっている。その要因としては、単独事業として実施している乳幼児、こども医療費助成事業が過疎地域持続的発展特別事業債の特定財源を充当しているため、一般財源の額が相対的に少なくなっていることが挙げられる。また、福祉事務所設置町村ではないため、生活保護関連経費が無いことも要因の一つとなっている。
今後も少子高齢化の進行による社会保障経費の増大に備え、給付と負担の適正化に努める。



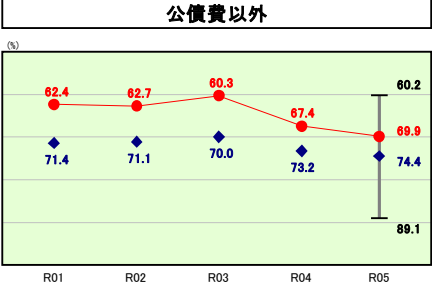
類似団体内順位 22/59 全国平均 12.6 兵庫県平均 12.6

その他の分析欄
令和5年度は前年度比で0.5ポイント増となっており、その要因として、公立香住病院事業企業会計への繰出金の増等が挙げられる。
また、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計などへの繰出金については、近年一定の水準で推移しているが、高齢化の影響等により増高が懸念されるため、今後も引き続き、経常経費の抑制及び自主財源の確保に努め、現在の水準を維持していく。



類似団体内順位 55/59 全国平均 15.9 兵庫県平均 17.9

公債費の分析欄
令和5年度は前年度と同値となっており、その要因として、過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債等の元利償還金が増加した一方で、余部鉄橋「空の駅」エレベーター整備事業のために発行した旧合併特別事業債の償還が令和4年度に終了したこと等が挙げられる。
今後も地方債発行額の抑制、繰上償還の実施及び基金の活用も検討しながら財政の健全化に努めていく。



類似団体内順位 11/59 全国平均 77.2 兵庫県平均 76.9

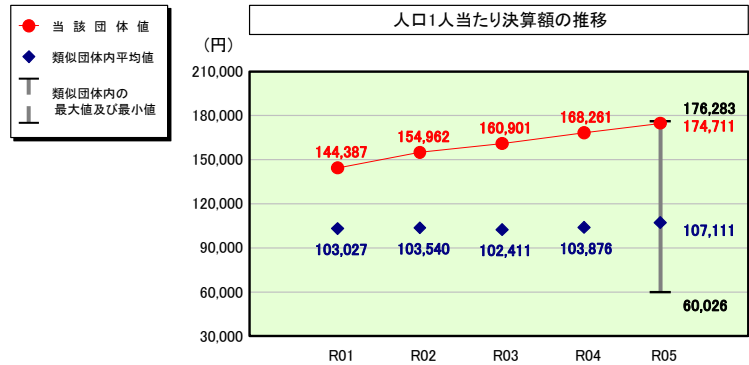
公債費以外の分析欄
令和5年度は、普通交付税の減等による経常一般財源の減や、給与見直しによる人件費の増等の影響により、前年度比で2.5ポイントの増加となった。なお、類似団体との乖離が縮まっていることから経常収支比率に占める公債費の割合は減少している。
今後も経常経費の抑制に継続して取り組むとともに、公債費の繰上償還や年度借入総額の抑制などを行い、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

兵庫県香美町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

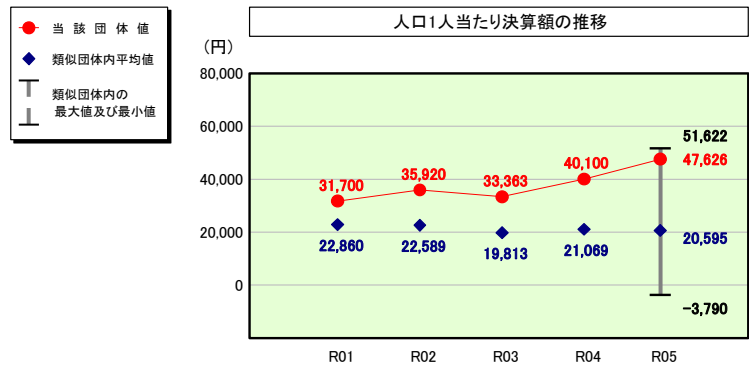
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,402,183	153,425	93,942	63.3
一部事務組合負担金(補助費等)	342,071	21,848	12,590	73.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	77,432	4,946	461	972.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	119,488	7,632	3,962	92.6
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	29,891	1,909	1,657	15.2
▲退職金	▲235,620	▲15,049	▲5,526	172.3
合計	2,735,445	174,711	107,111	63.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.86	9.30	1.56
ラスバイレス指数	94.1	96.8	▲2.7

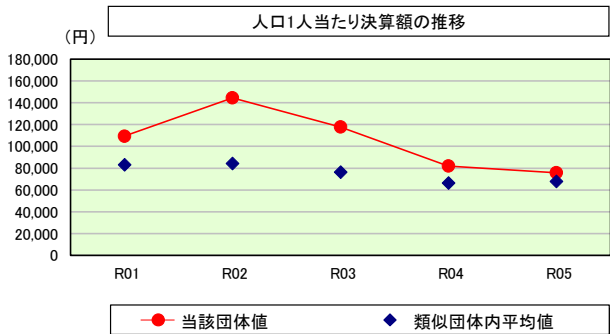
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,889,310	120,669	49,869	142.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	840,304	53,670	14,647	266.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	8,380	535	2,417	▲77.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	350	22	490	▲95.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲5,334	▲341	▲2,755	▲87.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,987,336	▲126,930	▲44,075	188.0
合計	745,674	47,626	20,595	131.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	1,898,778	109,484	▲9.6	83,103	▲13.8	4.2
うち単独分	1,393,033	80,322	▲12.4	41,378	3.7	▲16.1
R02	2,442,426	144,539	32.0	84,459	1.6	30.4
うち単独分	1,688,435	99,919	24.4	47,314	14.3	10.1
R03	1,937,894	117,791	▲18.5	76,413	▲9.5	▲9.0
うち単独分	1,804,995	109,713	9.8	39,658	▲16.2	26.0
R04	1,313,979	82,001	▲30.4	66,481	▲13.0	▲17.4
うち単独分	820,058	51,177	▲53.4	36,120	▲8.9	▲44.5
R05	1,189,872	75,996	▲7.3	67,825	2.0	▲9.3
うち単独分	963,332	61,527	20.2	39,417	9.1	11.1
過去5年間平均	1,756,590	105,962	▲6.8	75,656	▲6.5	▲0.3
うち単独分	1,333,971	80,532	▲2.3	40,777	0.4	▲2.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

兵庫県香美町

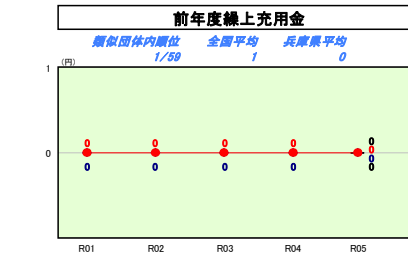
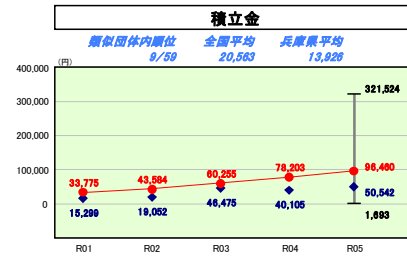
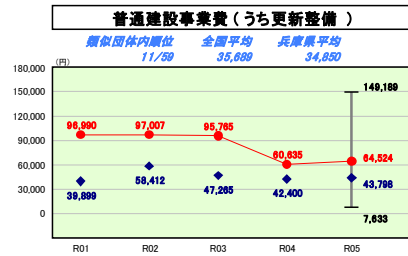
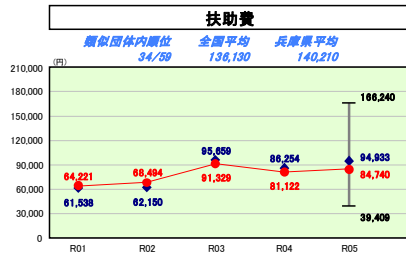
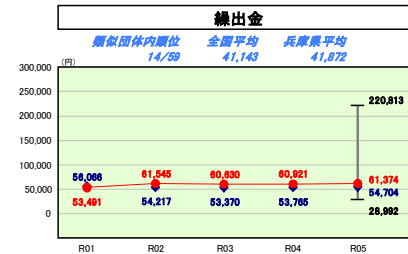
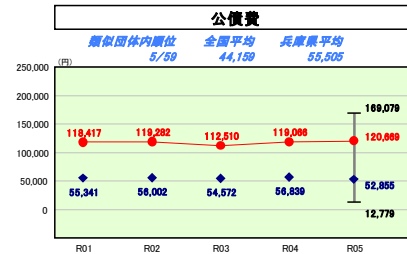
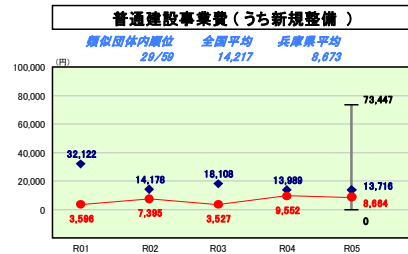
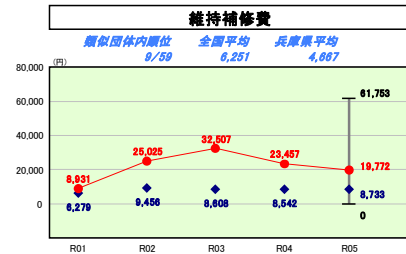
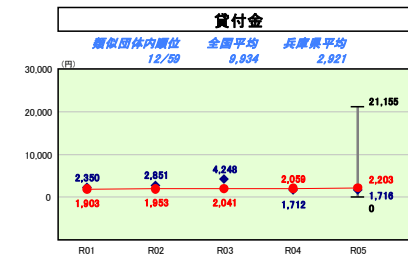
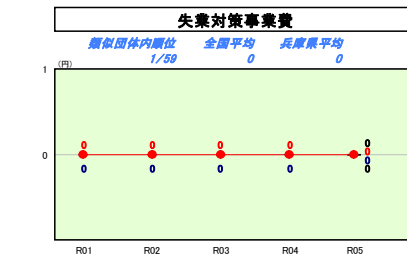
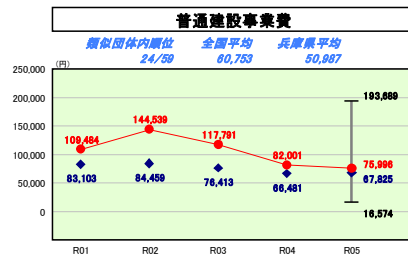
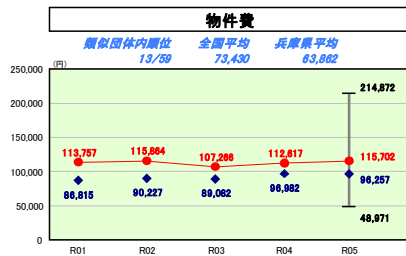
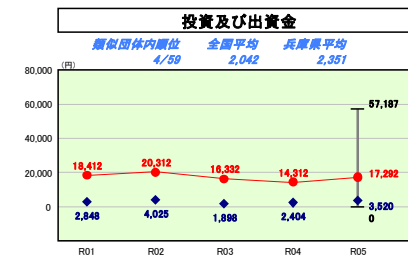
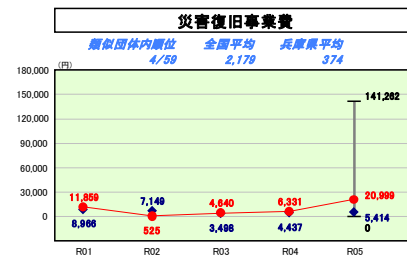
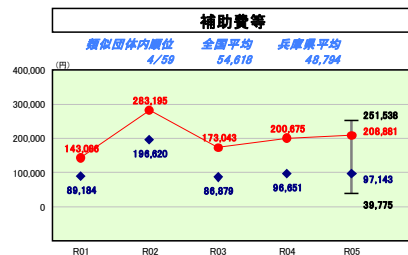
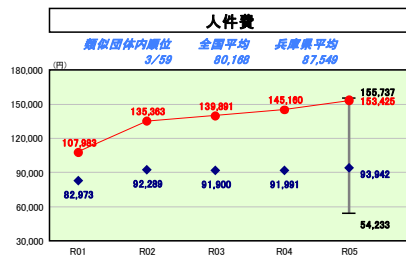
人	15,657人(R6.1.1現在)	実	実	字	比	率	-	%
うち日本人	15,470人(R6.1.1現在)	通	実	実	字	比	率	-
面積	368.77k㎡	算	公	債	費	比	率	10.2%
歳入総額	16,333,811千円	得	来	負	担	比	率	24.1%
歳出総額	15,304,964千円	特	別	型				
実収支	657,282千円	(	年	度	毎	)	R01	Ⅳ-1
標準財政規模	8,235,103千円						R04	Ⅳ-2
地方債現在高	17,706,993千円						R05	Ⅳ-2
								R03 Ⅳ-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり977,515円となっている。

人件費は、住民一人当たり153,425円となっており、前年度及び類似団体と比べて高くなっている。その要因として、算出の基礎となる人口は減少する一方で、人事院勧告等により給与の見直しが行われたこと等が挙げられる。

維持補修費については、住民一人当たり19,772円となっており、類似団体より高いが前年度と比べて低くなっている。その要因として、暖冬の影響から前年度と比較し除雪委託料が減となったことが挙げられる。

扶助費は、住民一人当たり94,740円となっており、類似団体より低いが前年度と比べて高くなっている。その要因として、物価高騰対策に係る生活者支援として住民税非課税世帯等に対し給付金を支給したこと等が挙げられる。

補助費等は、住民一人当たり208,881円となっており、前年度及び類似団体と比べて高くなっている。その要因として、物価高騰への対策として商品券の配布による町民支援を実施したこと等が挙げられる。

普通建設事業費は、住民一人当たり75,996円となっており、類似団体より高いが前年度と比べて低くなっている。その要因として、小代中学校整備事業の完了による減等が挙げられる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

兵庫県香美町

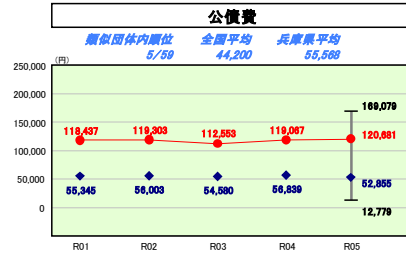
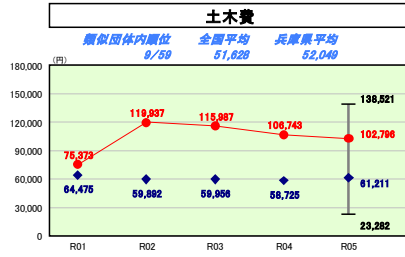
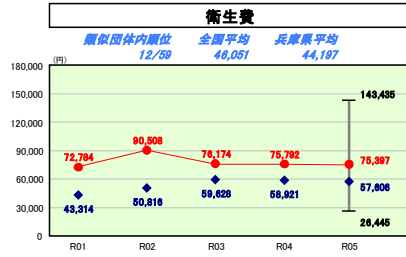
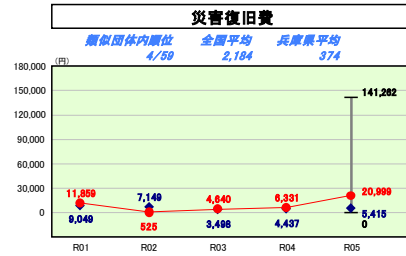
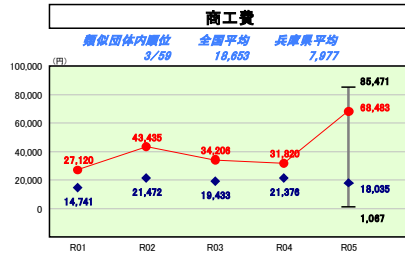
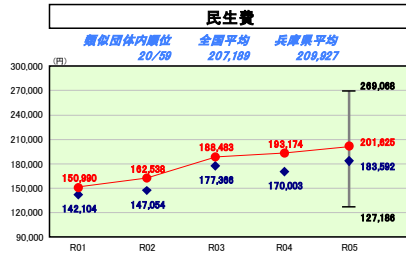
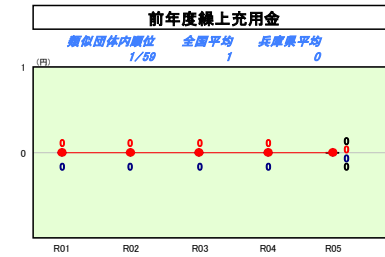
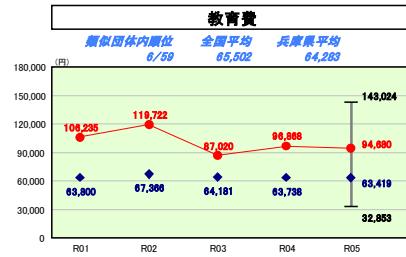
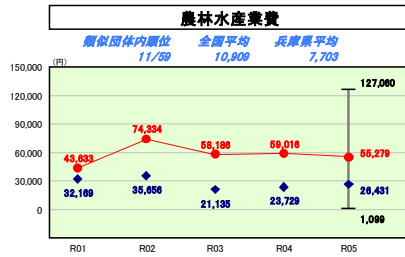
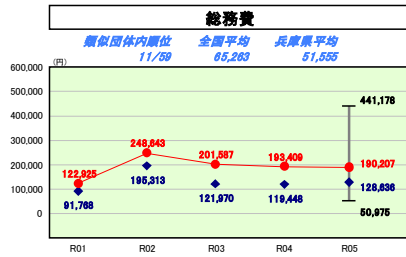
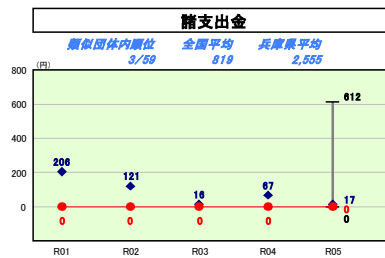
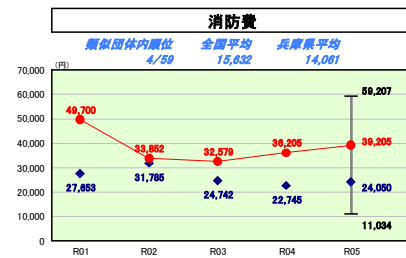
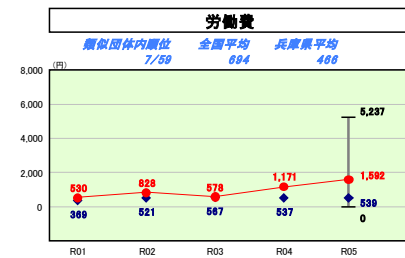
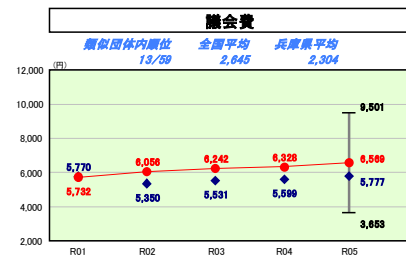
人	15,657人(R6.1.1現在)	実	実	字	比	率	-	%
うち日本人	15,470人(R6.1.1現在)	通	結	実	実	字	比	率
面積	368.77km ²	算	公	債	算	比	率	10.2%
歳入総額	16,333,811千円	得	来	負	担	比	率	24.1%
歳出総額	15,304,964千円	特	種	別	型			
実費	657,282千円	(	年	度	毎	)	R01	Ⅳ-1
標準財政規模	8,235,103千円						R02	Ⅳ-2
地方債現在高	17,706,993千円						R05	Ⅳ-2
							R03	Ⅳ-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

民生費は住民一人当たり201,625円となっており、前年度比及び類似団体と比べて高くなっている。その要因として、物価高騰対策に係る町民支援事業として給付金の支給や商品券の配布を実施したこと等が挙げられる。

農林水産業費は住民一人当たり55,279円となっており、類似団体より高いが前年度と比べて低くなっている。その要因として、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金の減等が挙げられる。

商工費は住民一人当たり68,483円となっており、前年度以前と比べて大幅に高くなっている。その要因として、ふるさと納税に係るふるさとづくり事業費の予算計上科目変更による増等が挙げられる。

消防費は住民一人当たり39,205円となっており、前年度比及び類似団体と比べて高くなっている。その要因として、救助工作車整備事業の実施による美方郡広域事務組合負担金の増等が挙げられる。

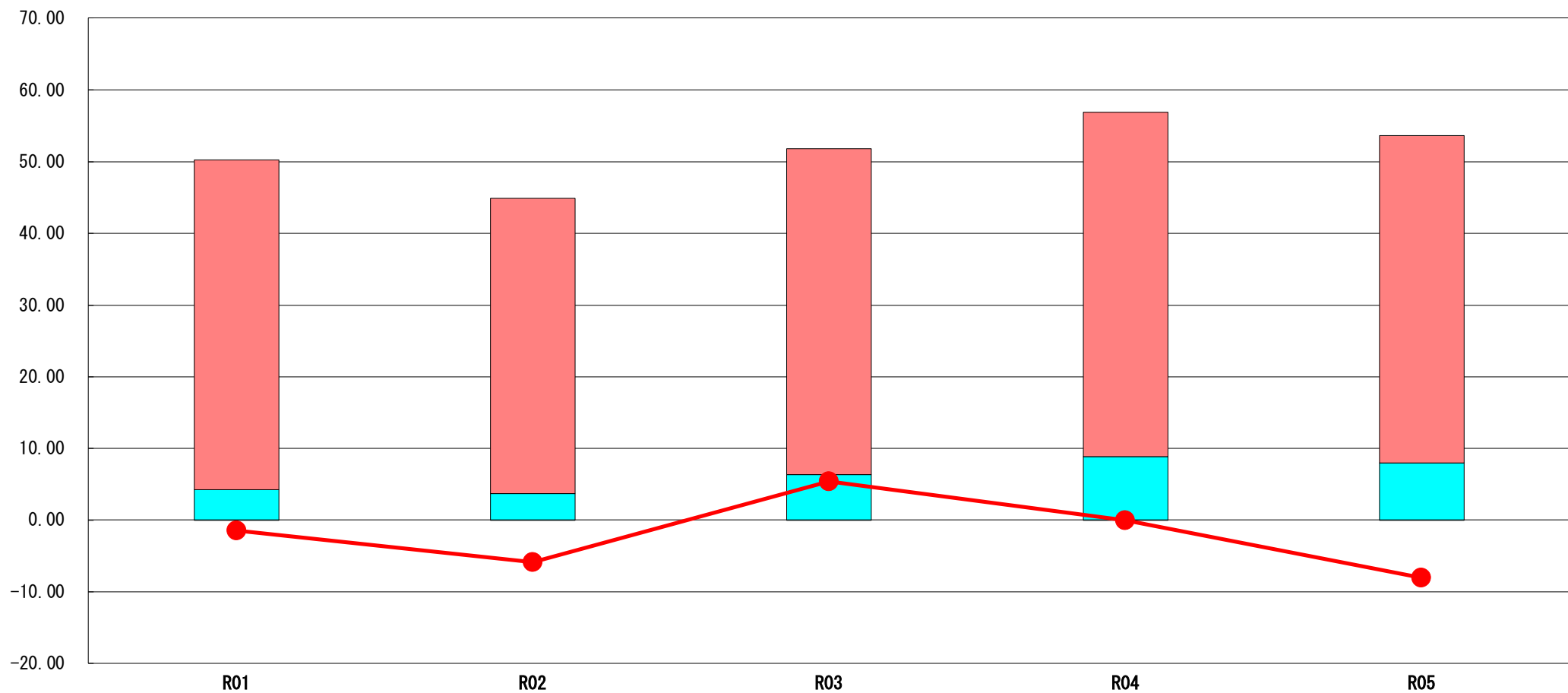
災害復旧費は住民一人当たり20,999円となっており、前年度比及び類似団体と比べて高くなっている。その要因として、令和5年台風7号に係る災害復旧事業の実施による増等が挙げられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

兵庫県香美町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		46.01	41.15	45.49	48.04	45.68
実質収支額		4.25	3.75	6.33	8.88	7.98
実質単年度収支		▲ 1.47	▲ 5.85	5.40	▲ 0.01	▲ 8.04

分析欄

財政調整基金については、適切な財源の確保と歳出の精査によって大規模な取り崩しを回避しており、近年は前年度決算剰余金の積み立て等により増加傾向となっているが、令和5年度は、令和5年台風7号災害関連事業の実施等による財源不足分を取り崩したことが影響し、前年度と比べて減となった。

実質収支額の標準財政規模に対する割合は、3～8%程度で推移している。

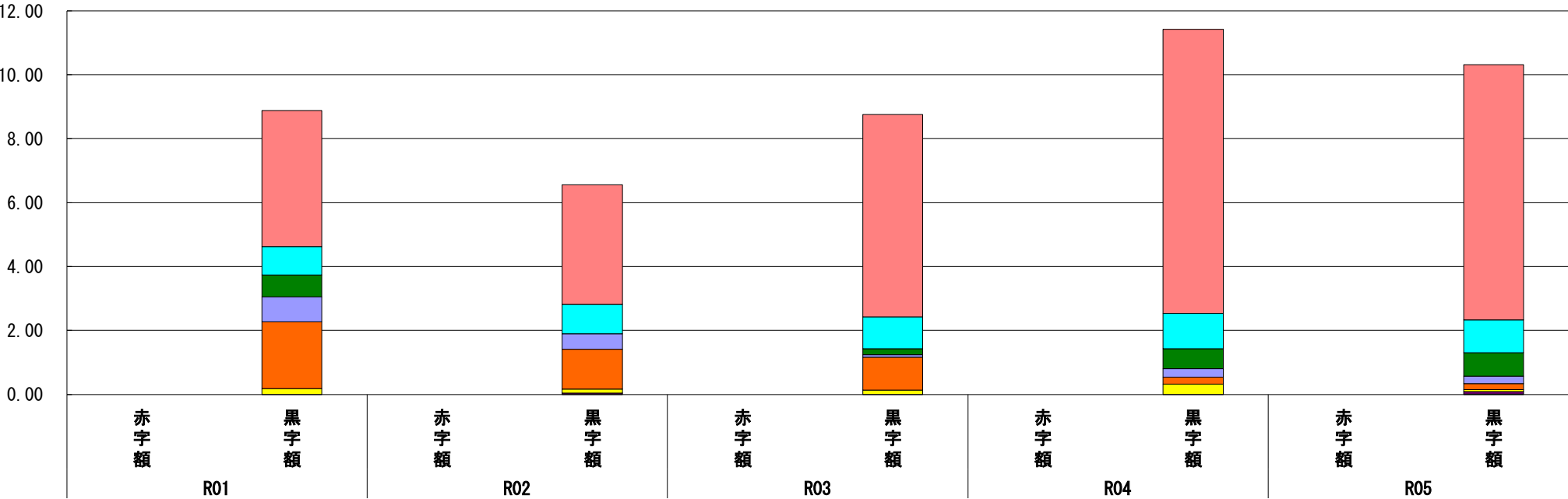
今後は、起債残高と標準財政規模とのバランスを考慮しながら、計画的に活用を図っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

兵庫県香美町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
一般会計		4.25	3.74	6.33	8.88	7.98
下水道事業企業会計		0.89	0.92	1.00	1.12	1.03
介護保険事業特別会計		0.70	0.00	0.19	0.62	0.74
公立香住病院事業企業会計		0.78	0.49	0.08	0.27	0.23
水道事業企業会計		2.09	1.25	1.03	0.21	0.18
国民健康保険事業特別会計		0.17	0.13	0.13	0.32	0.07
後期高齢者医療保険事業特別会計		0.00	0.03	0.00	0.00	0.07
国民宿舎事業企業会計		-	-	-	-	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

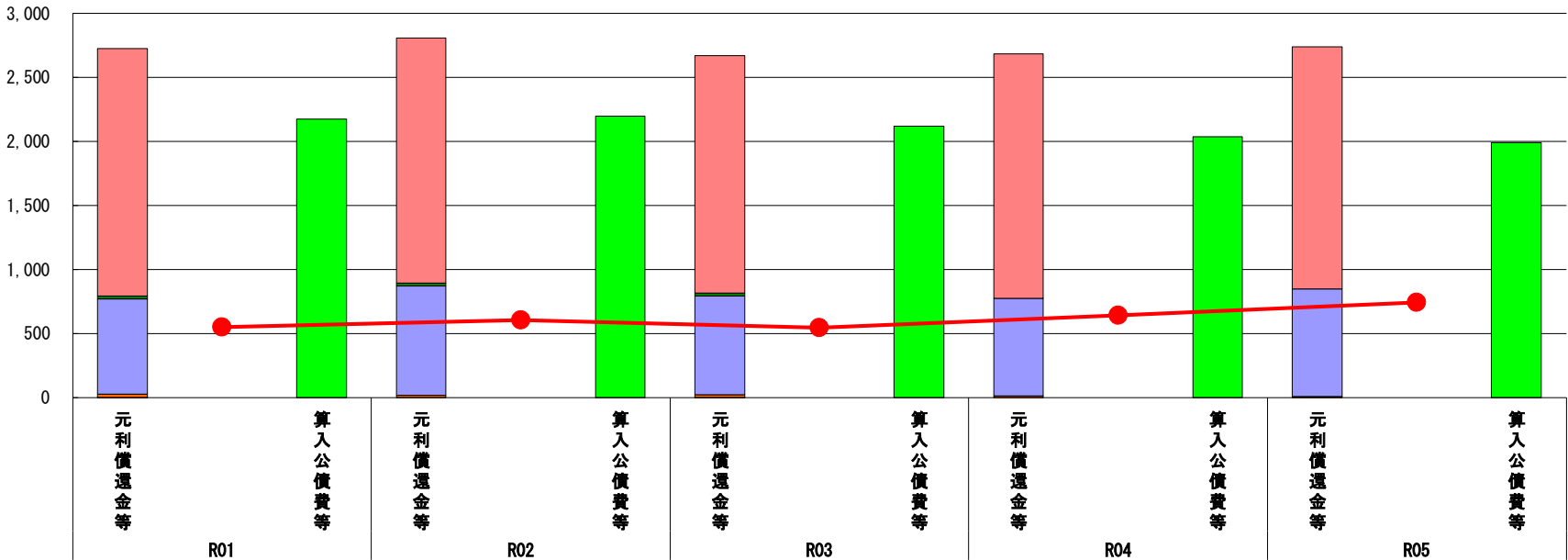
令和元年度から令和5年度まで、全ての会計で黒字となっている。経営の健全化に向けた取組として、公営企業会計のうち水道事業企業会計では、将来的に資金不足が生じないようにするため、令和4年度に水道料金の改定を実施した。下水道事業企業会計では、企業債利息の負担軽減を図るため、令和2年度から下水道事業資本費平準化債の借入を発行可能額の2分の1に抑制するとともに、維持管理経費の削減を図るため、処理区の統合等を行ってきた。また、公立香住病院事業企業会計においては、令和3年度から令和5年度の3カ年計画で、老朽化した透析棟の建て替え等を行う「旧館等改築事業」を進めるなど、持続的な医療を提供するための大型事業も行っている。今後、人口減少等の影響による普通交付税・料金収入等の減少や、施設の老朽化及び耐用年数の到来に伴う更新費用等の発生が見込まれているが、住民サービスの向上に必要な事業の推進と財政の健全性維持の両立を進めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

兵庫県香美町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,934	1,913	1,851	1,908	1,889
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		23	23	23	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		741	852	775	758	840
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		27	18	20	16	8
	債務負担行為に基づく支出額		1	0	1	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,175	2,199	2,120	2,038	1,993
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		551	607	550	644	744

分析欄

元利償還金は減少しているが、病院事業や水道事業などの公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加及び算入公債費等の減少により、令和4年度から令和5年度にかけての分子総額は増加している。

今後は公共施設等の老朽化に伴う大規模改修の実施に伴う元利償還金の増加が見込まれているため、更なる繰上償還の検討など、継続的に当該指標の抑制に向けた取り組みが必要となる。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		0	0	140	0	0
	前年度末減債基金残高 (D)		508	606	700	0	0
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		70	93	117	0	0

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

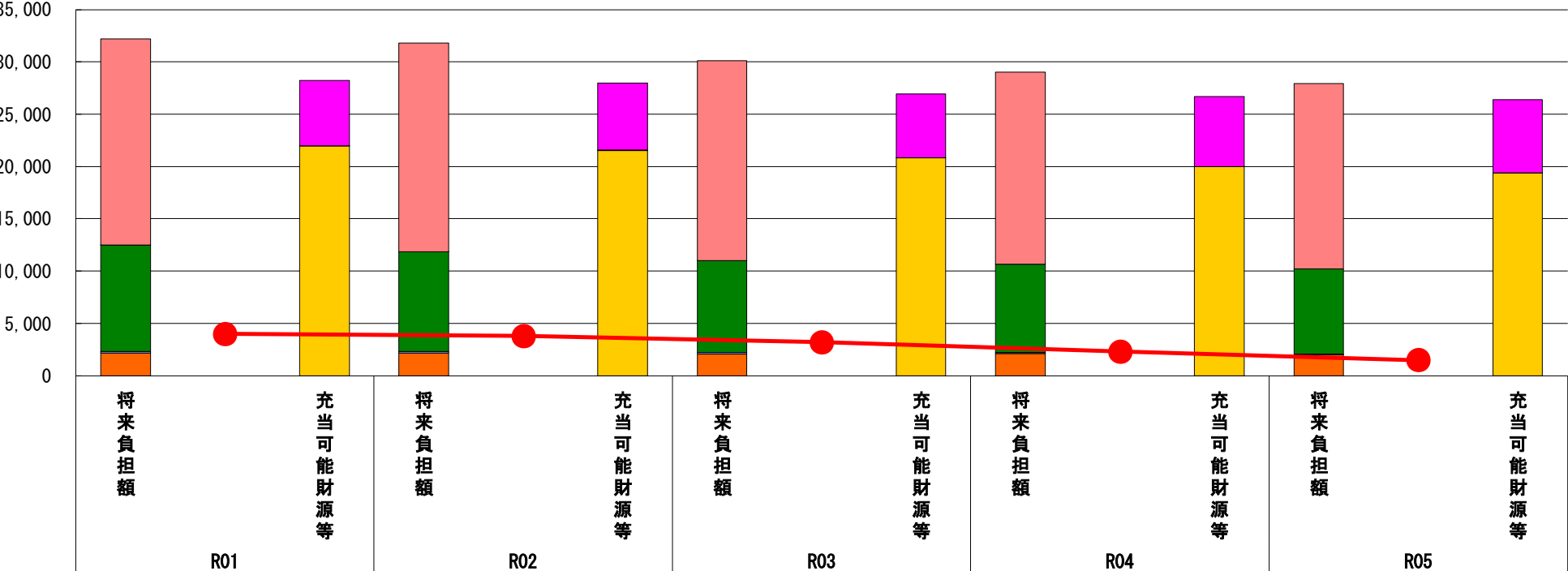
平成27年度に満期一括償還債7億円を発行しており、令和3年度までは償還に向けて毎年度積立を行ってきたため、残高は年々増加してきた。なお、減債基金積立相当額の積立ルールが30年償還で毎年度の積立額を発行額の30分の1として設定しているのに対して、本町においては5年償還で毎年度の積立額を発行額の5分の1としているため、減債基金残高と減債基金積立相当額に乖離が生じている。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

兵庫県香美町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,705	19,944	19,127	18,329	17,710
	債務負担行為に基づく支出予定額		2	1	1	0	-
	公営企業債等繰入見込額		10,184	9,530	8,782	8,467	8,106
	組合等負担等見込額		149	148	129	102	88
	退職手当負担見込額		2,155	2,140	2,080	2,094	1,991
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,215	6,418	6,068	6,708	7,001
	充当可能特定歳入		33	34	33	28	23
(A) - (B)			4,004	3,787	3,212	2,294	1,509

分析欄

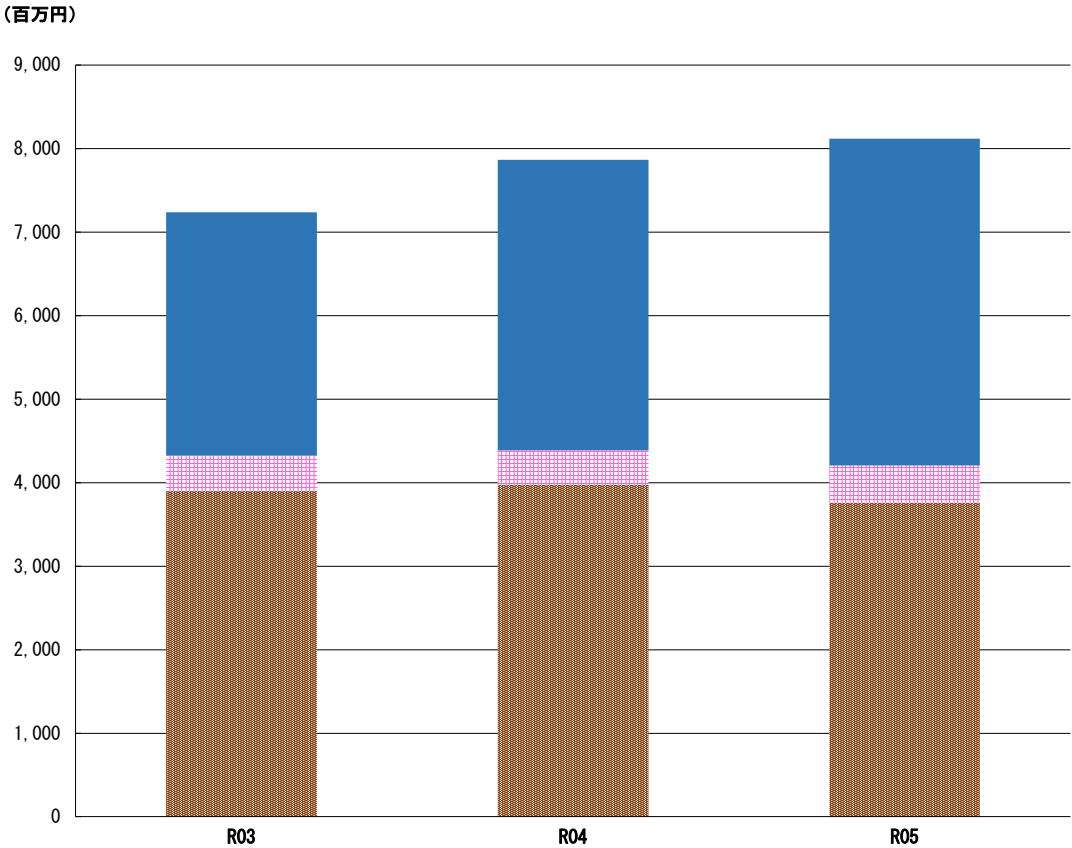
一般会計等に係る地方債の現在高について、令和5年度は地方債発行額が償還額を下回ったため減少に転じている。

また、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額等の将来負担額は減少傾向となっている。

さらに、充当可能基金として、公共施設等管理基金を積み増していることや、ふるさと納税受入額の増加に伴いふるさとづくり基金積立額が増加していることもあり、将来負担比率の分子は年々低下している。

上記の結果、将来負担比率は年々低下の一途を辿っており、令和5年度決算で24.1%となった。今後も地方債現在高と基金残高のバランスを考慮しながら、将来負担の軽減に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		3,900	3,978	3,762
減債基金		424	410	444
其他特定目的基金		2,913	3,478	3,914
	地域振興基金	1,647	1,639	1,632
	ふるさとづくり基金	486	898	1,203
	公共施設等管理基金	649	800	936
	温泉地域開発基金	57	58	62
	森林環境基金	33	47	50
基金残高合計		7,237	7,867	8,120

令和5年度

兵庫県香美町

基金全体

(増減理由)
減債基金、ふるさとづくり基金、公共施設等管理基金等の残高が増となった一方で、財政調整基金、地域振興基金等は減となっており、基金全体の残高としては約2億5,300万円の増となった。

(今後の方針)
今後も、起債残高と標準財政規模とのバランスや基金の設置目的等を鑑み、各種基金の有効活用により、行政サービスの安定的な提供に努める。

財政調整基金

(増減理由)
財政調整基金について、適切な財源の確保と歳出の精査によって大規模な取崩しは回避しており、近年は前年度決算剰余金の積み立てなどにより増加傾向となっている。
令和5年度は約6億4,300万円の取り崩しを行った一方で、予算積立金及び決算剰余金の積立金等として約4億2,700万円の積み立てを行ったため、約2億1,600万円の減となった。

(今後の方針)
人口減少の影響により普通交付税の減少が見込まれていることも踏まえ、将来負担の軽減を図るため、基金残高については、将来負担比率の推移に着目しながら、単年度での変動は可としながらも中期的には現状からの大きな変動を回避することとしている。
今後も、制度的に特定財源を充てることが困難な企業会計や特別会計の赤字補てんのための繰出金の増加が一般財源に及ぼす影響などを考慮しながら、計画的な活用に努める。

減債基金

(増減理由)
普通交付税再算定により過去の臨時財政対策債における元利償還金の一部を償還するための基金の積み立てに要する経費として算定された臨時財政対策債償還基金費分を積み立てたことで、約3,400万円の増となった。

(今後の方針)
今後も、地方債の償還計画等に基づいた計画的な積み立て及び取り崩しを行い、一般財源に与える影響の軽減を図る。

其他特定目的基金

(基金の用途)
・地域振興基金：町民の連携強化及び全町域の均衡ある地域振興を図る施策に要する費用に充当
・ふるさとづくり基金：ふるさと納税の寄附金を寄附者が希望する事業に要する費用に充当
・公共施設等管理基金：公共施設等の計画的な解体撤去、修繕及び更新に要する費用に充当
・温泉地域開発基金：温泉地域の観光施設及び鉱泉源の保護管理施設の整備に要する費用に充当
・森林環境基金：森林整備等を計画的に実施する事業に要する費用に充当

(増減理由)
・ふるさとづくり基金：ふるさとづくり寄附金が増加したことによる増
・公共施設等管理基金：予算積立金として2億円を積み立てた一方、公共施設営繕事業等への充当のための取り崩しは6,480万円となったため、
約1億3,500万円の増

(今後の方針)
今後も、各特定目的基金の設置目的を十分に考慮し、引き続き適切な運用に努める。